

平成 23 年 12 月期 第 1 四半期決算短信（非連結）

平成 23 年 5 月 9 日

会社名 株式会社サンマエデュケーション グリーンシート銘柄
 コード番号 2197 本社所在地 京都府
 本社所在地 京都府八幡市美濃山御幸 1-12
 代表者 役職名 代表取締役 氏名 田中 健一
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 城 健太 TEL (075) 982-4222

1. 平成 23 年 12 月期第 1 四半期の業績（平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

- (注) 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。
 2. 本四半期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っていません。

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	千円	千円	千円
23 年第 1 四半期	59,706(63.5)	6,270(△47.2)	6,957(△45.0)
22 年第 1 四半期	36,513(-)	11,880(-)	12,641(-)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年第 1 四半期	6,752(△46.6)	2,369 15	—	13.3	12.7	11.7
22 年第 1 四半期	12,641(-)	6,320 52	—	47.0	38.1	34.6

(注) 1. 期中平均株式数 23 年第 1 四半期 2,850 株 22 年第 1 四半期 2,000 株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、期中平均株価が算定できないため、記載を省略しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
23 年第 1 四半期	55,303	46,885	84.8	16,451 00
22 年第 1 四半期	44,487	33,210	80.0	16,605 23

(注) 期末発行済株式数 23 年第 1 四半期 2,850 株 22 年第 1 四半期 2,000 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等 物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
23年第1四半期	△7,409	—	△500	19,679
22年第1四半期	△903	151	5,500	8,741

2. 平成23年12月期の業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金（円）				
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間
	千円	千円	千円					
通 期	228,063	8,181	4,909	—	—	—	0	0

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 1,722円45銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後さまざまな要因により、上記予想数値と異なる結果となる場合があります。

（注）1株当たり予想当期純利益は第1四半期末の発行済株式総数を基に計算しております。

1. 第4期 第1四半期（平成23年1月1日から平成23年3月31日）に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益など一部の景気指標に持ち直しの傾向がみられるものの厳しい雇用情勢やデフレの影響を受け個人消費は、依然低調に推移しております。

このような経済情勢の中、当社は、日本国内における、小中高生の学力レベルの底上げ、個別指導教室シェア拡大を目標に新規出店数を増加させてまいりました。さらに顧客満足度の更なる向上を目指した社員教育とともに、同業他社にない手厚いサポート体制を整えサービス向上に取り組んでまいりました。そのため、運営費用が、昨年度よりも増加しており、売上が大幅に増加していますが、利益は、減少しております。

部門別の概況は、以下のとおりです。

(a) 学習塾フランチャイズ事業

学習塾フランチャイズ事業におきましては、千葉県1教室、神奈川県1教室、香川県1教室大阪府1教室、兵庫県1教室新規開校いたしました。また、アントレネットにて、継続して宣伝活動を行い、新規加盟についての説明会参加者も増加しております。

この結果、売上高は、50,894千円となりました。

(b) 学習塾直営事業

学習塾直営事業におきましては、新入生がロコミにて増加し、講師の新規採用を行い、生徒の受け入れ態勢を強化し、生徒数の増加に対応いたしました。また、講師としての質の高い授業を行えるよう、指導講習会などを行い、きめ細かい指導ができるよう勤めてまいりました。

この結果、売上高は、8,812千円となりました。

その結果、売上高 59,706千円、営業利益 6,270千円、経常利益 6,957千円となりました。

2. 業績予想に関する定性的情報

平成23年2月15日付「平成22年12月期 決算短信（非連結）」に公表いたしました予想に変更はありません。

3. 四半期計算書類

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当期累計	前年同期累計
	第4期 第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高	59,706	59,706	36,513
売上原価	23,860	23,860	5,038
売上総利益	35,845	35,845	31,474
販売費及び一般管理費	29,575	29,575	19,593
営業利益	6,270	6,270	11,880
営業外収益	743	743	760
営業外費用	56	56	—
経常利益	6,957	6,957	12,641
特別損失	204	204	—
税金等調整前四半期純利益	6,752	6,752	12,641
法人税、住民税及び事業税	—	—	—
四半期純利益	6,752	6,752	12,641

(注)

科 目	期 別	当期累計	前年同期累計
	第4期 第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
期中平均株式数	2,850株	2,850株	2,000株
1株当たり四半期純利益	2,369円15銭	2,369円15銭	6,320円52銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	—	—

潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、期中平均株価が把握できないため、記載を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	期 別	当期累計	前年同期累計
	第4期 第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
学習塾フランチャイズ事業	50,894	50,894	30,665
学習塾直営事業	8,812	8,812	5,648
コンサルタント事業	—	—	200
合 計	59,706	59,706	36,513

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第 3 期末 (平成 22 年 12 月 31 日現在)	第 4 期 第 1 四半期 (平成 23 年 3 月 31 日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	27,588	19,679
売掛金	7,487	17,107
前払費用	1,408	1,408
未収入金	39	39
短期貸付金	7,524	7,524
預け金	—	300
貸倒引当金	△235	△235
流動資産合計	43,814	45,825
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	5,181	4,099
有形固定資産合計	5,181	4,099
投資その他資産		
長期貸付金	2,589	2,589
差入保証金	2,509	2,242
長期前払費用	821	821
貸倒引当金	△274	△274
投資その他資産合計	5,646	5,378
固定資産合計	10,827	9,478
資産合計	54,642	55,303

(単位：千円)

	第3期末	第4期 第1四半期
	(平成22年12月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
役員借入金	500	—
未払費用	1,546	1,375
未払金	8,379	4,189
未払法人税等	361	—
未払消費税等	1,926	1,162
預り金	1,795	1,690
流動負債合計	14,508	8,418
負債合計	14,508	8,418
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	34,875	34,875
資本剰余金		
資本準備金	14,875	14,875
資本剰余金合計	14,875	14,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△9,616	△2,864
利益剰余金合計	40,133	△2,864
株主資本合計	40,133	46,885
純資産合計	54,642	46,885
負債・純資産合計	54,642	55,303

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	第3期末	第4期 第1四半期
	(平成22年12月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
発行済株式総数	2,000株	2,850株
1株当たり純資産額	14,081円85銭	16,451円00銭

(4) 株主資本等変動計算書

第3期第1四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金			
		その他利益剰余金			
		繰越利益剰余金			
平成21年12月31日残高	20,000	569		20,569	20,569
事業年度中の変動額					
第1四半期純利益	—	12,641		12,641	12,641
第1四半期中の変動額合計	—	12,641		12,641	12,641
平成22年3月31日残高	20,000	13,210		33,210	33,210

第4期第1四半期（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本準備金	利益剰余金		
			その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成22年12月31日残高	34,875	14,875	△9,616	40,133	40,133
第1四半期中の変動額					
第1四半期純利益	—	—	6,752	6,752	6,752
第1四半期中の変動額合計	—	—	6,752	6,752	6,752
平成23年3月31日残高	34,875	14,875	△2,864	46,885	46,885

(5) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 法人税、住民税及び事業税は既支払額を計上しております。
2. 未収収益、未払費用等の経過勘定項目のうち、重要性の低い項目は、四半期決算書上資産及び負債への計上を省略しております。
3. 貸倒引当金については、四半期の評価は省略しております。
4. 各四半期の減価償却費は年間見積額の1/4に該当する金額を計上しております。

なお、当該四半期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、公認会計士等の監査を受けておりません。

(6) 会計方針の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、62千円、税引前四半期純利益は、267千円それぞれ減少しております。

(7) キャッシュ・フロー計算書

		第3期第1四半期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)	第4期第1四半期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		12,641	6,752
減価償却費		1,038	1,081
長期前払費用償却		43	—
差入保証金償却		—	62
資産除去債務会計基準の摘要に伴う影響額		—	204
受取利息		△1	△3
売上債権の増減額 (△は増加)		△13,064	△9,620
前払費用の増減額 (△は増加)		724	—
未払費用の増減額 (△は減少)		△3,018	△170
未払金の増減額 (△は減少)		—	△4,189
預り金の増減額 (△は減少)		266	△104
その他資産負債の増減額		1,073	△1,063
小計		△294	△7,051
利息の受取額		1	3
法人税等の支払額		△609	△361
営業活動によるキャッシュ・フロー		△903	△7,409
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の回収による収入		151	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		151	—
財務活動によるキャッシュ・フロー			
役員借入金の借入による収入		5,500	△500
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,500	△500
現金及び現金同等物の増加額		4,748	△7,909
現金及び現金同等物の期首残高		3,992	27,588
現金及び現金同等物の期末残高		8,741	19,679

(注)1 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資
2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第3期 第1四半期	第4期 第1四半期
現金及び預金勘定	8,741千円	19,679千円
現金及び現金同等物	8,741千円	19,679千円

4. その他

該当事項はありません。

以上